

SAITAMA CITY NEWS 2026

2026年
春号
SPRING

公明党さいたま市議会議員団ニュース

komei-saitamacity.com

物価高騰を受け、さいたま市は4月から水道基本料金の4カ月間無料や50%のプレミアム付きデジタル商品券の発行など、市民生活を後押しする対策を推進中です。

市民生活を後押しする物価高対策推進!!

水道基本料金4月から4カ月無料

物価高騰が市民生活・地域経済に大きな影響を及ぼす中、公明党市議団は国の重点支援交付金を活用し、一刻も早く市民に支援を届けるよう清水勇人市長に緊急要望。市議団の提案を反映し、市は物価高騰対策として水道基本料金の減免をはじめプレミアムデジタル商品券、中小企業支援、社会福祉法人の事業継続支援を進めています。イラン情勢による影響も心配です。このため市は特別経営相談窓口を設置し、市内事業者の経営相談や資金繰り支援を開始。公明党市議団はリスクの長期化に備え追加支援策に全力で取り組む決意です。



清水勇人市長(中央右)に緊急要望を行う
公明党市議団=2025年11月25日、さいたま市役所

さいたま市の主な物価高騰対策

- 子ども1人当たり2万円給付
- 水道基本料金無料
4月から4カ月検分
- 50%のプレミアム付きデジタル商品券発行
(4/10で申込受付終了)

- 設備等導入応援補助金の実施
(予算上限に達し受付終了)
- 社会福祉法人の事業継続支援



さいたま市HP
特別経営
相談窓口
のご案内



地域活性化へ「道の駅」整備を進める

「道の駅」の整備を推進し、地域を元気に! 長年地域を悩ませてきた産業廃棄物処理施設の撤去を強く訴え、市による撤去が開始。地域のために働いてきただけでなく、介護職の負担軽減など福祉の充実にも力を入れています。



保健福祉委員会、議会運営委員会(理事)、大宮駅グランドセントラルステーション化構想特別委員会

中東情勢受け追加の物価高騰対策を提言

物価高が長引く中、一般質問で水道料金の減免など物価高騰対策を訴えるとともに、予算委員会では中東情勢を踏まえた追加対策も提言。子ども文教委員会では学校施設の利用改善や子どもの遊び場確保に注力しています。



子ども文教委員会、予算委員会、大宮駅グランドセントラルステーション化構想特別委員会(副委員長)

未来担う子どもの権利を守る議論促進

近年、子どもに関する虐待、いじめや体罰、自殺、貧困問題など、未来ある子どもが犠牲になる事案が急増。今期、子ども文教委員会では「未来を担う子どもの権利について」と題し、慎重かつ丁寧に議論を遂行しました。



子ども文教委員会(委員長)、議会改革推進特別委員会

聴覚補助器の購入補助を訴え

保健福祉委員会が聴覚補助器を適切に選択できる環境の整備や聴覚補助器の購入費用助成制度の創設、軟骨伝導補助器の活用を訴えました。また、政治改革特別委員会が政務活動費の使途基準改正について議論しました。



保健福祉委員会、議会改革推進特別委員会、決算特別委員会

子ども、若者、女性に寄り添った支援

不登校の子どものため、多様な学びの場を提案。令和8年度より市内6カ所に「いろいろ学園」が開校します。さらに、困難を抱える子ども、若者や女性へ、きめ細やかな支援と安心できる居場所づくりの実現に取り組んできました。



市民生活委員会(副委員長)、予算委員会、市庁舎等整備検討委員会

デジタルとリアル双方で人を結ぶ市政推進

市民と行政の信頼関係を構築する対話ツールの導入を提案し実現! デジタルの力で人と人の結びつきを強めるため、市民アプリを機能強化。また地元のお祭りやストリートピアノ、ゴミ拾いなどの地域活動を市政にいかしています。



市民生活委員会、予算委員会(理事)、議会運営委員会、大都市行政財将来ビジョン特別委員会(副委員長)、議会広報編集委員会

子育て・教育施策の実現リード

子育て・教育分野に力を注ぎ、5歳児健診の実施や児童相談所の機能強化、「誰でも通園制度」の体制整備を推進。さらに子ども事故防止に向けた取り組み強化、教員の働き方改革の推進、個に応じた食育の推進も訴えました。



子ども文教委員会、市庁舎等整備検討特別委員会、政治倫理特別委員会、決算特別委員会

市の公共交通の未来拓く先頭に

誰一人取り残さない地域社会に向け、身寄りのない高齢者への支援体制の構築を提案。超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会の委員長として、交通空白地域の解消と交通弱者支援をテーマに調査を進めています。



総合政策委員会、決算特別委員会、超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会(委員長)

市民生活直結の予算審査の運営に全力

予算委員長として、市政運営の根幹を担う予算審査に当たり、公平・公正な立場から委員会運営に尽力しました。活発な議論を促しながら、市民生活に直結する施策一つひとつを丁寧に確認し、信頼される議会運営に努めています。



予算委員会(委員長)、まちづくり委員会、超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会

小1の壁解消、多子世帯の負担軽減を実現

小1の壁解消へ市立小学校の「朝預かり」を実現。また、多子世帯の負担軽減に向け、保育所の副食費等の免除判定基準から「上の子の在園」条件を撤廃し、第2子以降全ての幼児へ対象を拡大しました。



まちづくり委員会、決算特別委員会、大都市行政財将来ビジョン特別委員会

一本の相談から不登校支援に奔走

一本の相談から不登校支援を推進。今春、学びの多様な学校「いろいろ学園小学部・中学部」が開校。多様な学びを広げ、子ども一人ひとりに寄り添います。副議長としても円滑な議会運営、議会改革に取り組んでいます。

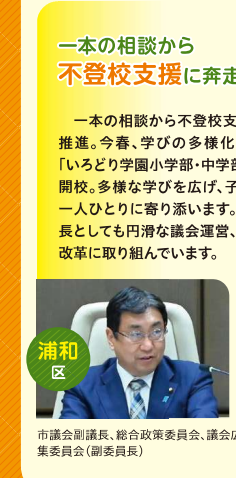


市議会副議長、総合政策委員会、議会広報編集委員会(副委員長)

施策実現へチーム力!



公明党市議団
11名の取り組み



令和8年度予算に提案・要望が 反映された主な事業



市民の声を市政に届ける——。公明党さいたま市議団は、市民の声を施策に反映し予算要望を行うとともに、議会質問などを通じて施策実現をリードしてきました。

本年2月定例会(2/3~3/12)で成立したさいたま市令和8年度予算には、市議団の提案や要望が随所に光ります。その主な事業を紹介します。

01 まちづくり・交通・インフラの整備

- 地下鉄7号線延伸へ鉄道事業者への事業実施要請
- 大宮駅グランドセントラルステーション化構想など大宮駅周辺のまちづくり推進
- AIデマンド・自動運転バス・グリーンスローモビリティなど地域の特性に応じた交通モードの導入
- 水道インフラの整備へ衛星画像のAI解析を活用した漏水調査をスタート
- スマート水道メーターの導入推進



02 スポーツ振興

- 次世代型スポーツ施設の整備を見直し、与野体育館の移転再整備へ
- スポーツを「する」「学ぶ」拠点として、「スポーツシュール」を設置



03 地域経済活性化



- デジタル地域通貨を活用し地域活動を支援
- 大宮盆栽村地域連携推進体制の構築
- さいたまスイーツの魅力発信

04 福祉・サービスの充実

- コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置・拡充
- 介護支援専門員および障害福祉サービス従事者の法定研修受講料の補助制度の創設
- 認知症セルフチェックツールの導入
- 火葬場の火葬時間帯の1時間延長を通年で実施



学びの多様化学校 「いろどり学園」の 保護者負担軽減へ

吉田 一志
幹事長
(岩槻区選出)

4月に開校する「いろどり学園」の保護者負担の軽減と環境整備を強く要望。同校は弁当持参が原則ですが、「学校給食費無償化から取り残されるべきではない」と経済的支援を提案しました。

竹居秀子教育長は「無償化対象世帯と同等の支援を行う方向で検討している」と前向きに答弁。また、高額になりがちな通学費についても、市として負担軽減に向けた研究を行う考えを示しました。

05 子ども・子育て支援



- 小学校給食費の無償化と中学校給食費の物価高騰分支援の実施
- 小学生の朝の見守り事業の試行的実施
- 第2子保育料半額の対象拡大
- 保育士・幼稚園教諭・放課後児童クラブ支援員の処遇改善
- 「週末里親」「季節里親」の制度創設
- 不登校の児童・生徒に寄り添う「いろどり学園 小学部・中学部」の開校
- 発達障がい児の早期発見・診療につなげるための5歳児健康診査をスタート
- 結婚を望む若者のため、結婚・出産を含めたライフデザイン形成支援の実施



06 教育環境の充実

- 学校・保育園・放課後子ども居場所事業が一体となった「大和田小学校」の開校
- 市立特別支援学校(令和15年度開校)の基本計画策定
- 特別支援学校の通学支援として、医療的ケア児の登下校時の看護師を派遣
- 学校トイレ洋式化の前倒し実施
- 市民アプリと連携した学校集金サービスの導入
- 小学校体育館へのエアコン設置スタート



未来への投資支える 「稼ぐ財政」へ構造転換を!

照喜納 弘志
政調会長
(中央区選出)

工事費高騰等で公共事業への財政負担が増す中、必要な事業への投資資金を確保するため、税収だけに頼らない「稼ぐ財政」への構造改革を提案しました。具体的には、減債基金等の統合的な運用、外部の金融専門家の登

用、運用益の使途(子ども・若者応援基金等)の明確化を要望しました。市は他の基金を活用した統合的な運用や専門家の登用、運用益の示し方について、他都市の事例を参考に前向きに検討すると答弁しました。

07 防災・防犯対策



- 駅前防犯カメラの設置推進(令和9年度までに全駅)
- 個別支援避難プランの作成
- 流域治水対策としての貯留施設等の整備推進



08 環境・ゼロカーボンシティ

- 生物多様性活動支援センターの設置と自然共生サイトの認定支援
- 蛍光灯製造中止によるLED照明への更新

財政負担見据え 事業の見直しも



エネルギー・資材の高騰など社会情勢の変化により、入札の不調が相次ぐなど、事業の見直しが迫られています。将来の財政負担も見据え、事業の「選択と集中」が必要です。その第一弾として公明党市議団は、与野中央公園の「(仮称)次世代スポーツ施設の見直し」を迫り、市は中央区への次世代スポーツ施設整備を断念しました。市はと畜場・中央卸市場の廃止も決めています。今後も新たな財源確保とともに、大型事業について民間活用を含め見直しを進めてまいります。

